

# 『地震対策の3つのステップ』

「地震」は一度発生すると「**その場から逃げることのできない  
唯一のリスク**」といわれています。

そこで 次の3つのステップごとに対策することが肝要となります。

## 1、地震発生時・直後 ⇒ 『絶対に生き延びる対策』

\* 建物の耐震補強、家財の転倒防止策、ヘルメットの準備etc

## 2、地震沈静後 ⇒ 『ライフライン確保の対策』

\* 水・保存食等の備蓄・確保、ライト・ラジオ・携帯電源の確保etc

## 3、復興時 ⇒ 『元の生活レベルに近づける対策』

\* 住居(住)決定、衣・食の確保、収入(仕事)の確保etc

**元の生活に戻すためには 経済的負担が発生します。  
どういう対策が有効でしょうか**





# 『知っていれば得をする!?!』

## 地震保険は火災保険だけではありません!?!

- 1、個人の火災保険には「建物」と「家財」の地震保険があります。  
(それぞれ火災保険金額の1/2まで加入できます。建物:5000万・家財:1000万限度です)
- 2、自動車保険にも「車両損害」と「搭乗者傷害」に地震担保特約があります。  
(津波・噴火・地震等の損害を補償します。)
- 3、ケガの保険にも「天災担保特約」があります。
- 4、企業の火災保険にも「地震噴火危険補償特約」があります。  
(地震負担と呼んだりします。保険会社別に引き受け基準・保険料・補償限度が異なります。)



**アドバイス⇒3/31時点で保険会社によって  
引き受け基準が異なります。相談下さい。**



# 『Advise Point』

## 自分の財産は自分で守る術を考えましょう。

今回の震災で考えてしまうのは、「資産の評価落ち」ということです。「土地の液状化」であったり、「地盤沈下」であったり被災した土地の資産価値はどうなるのでしょうか？

建物・家財を失い、さらに土地の価値も下落した…

国の支援は「被災者生活再建支援制度」くらいで、しかも最大給付300万円だそうです。

ちなみに 地震保険世帯加入率は全国平均23%、火災保険加入者の付帯率は全国平均46.5%に過ぎません。(添付参照)

「地震保険は高くて、保険金額の半分しか入れない！」とよく言われますが

**なんでも結構です。保険のプロにご相談下さい。**

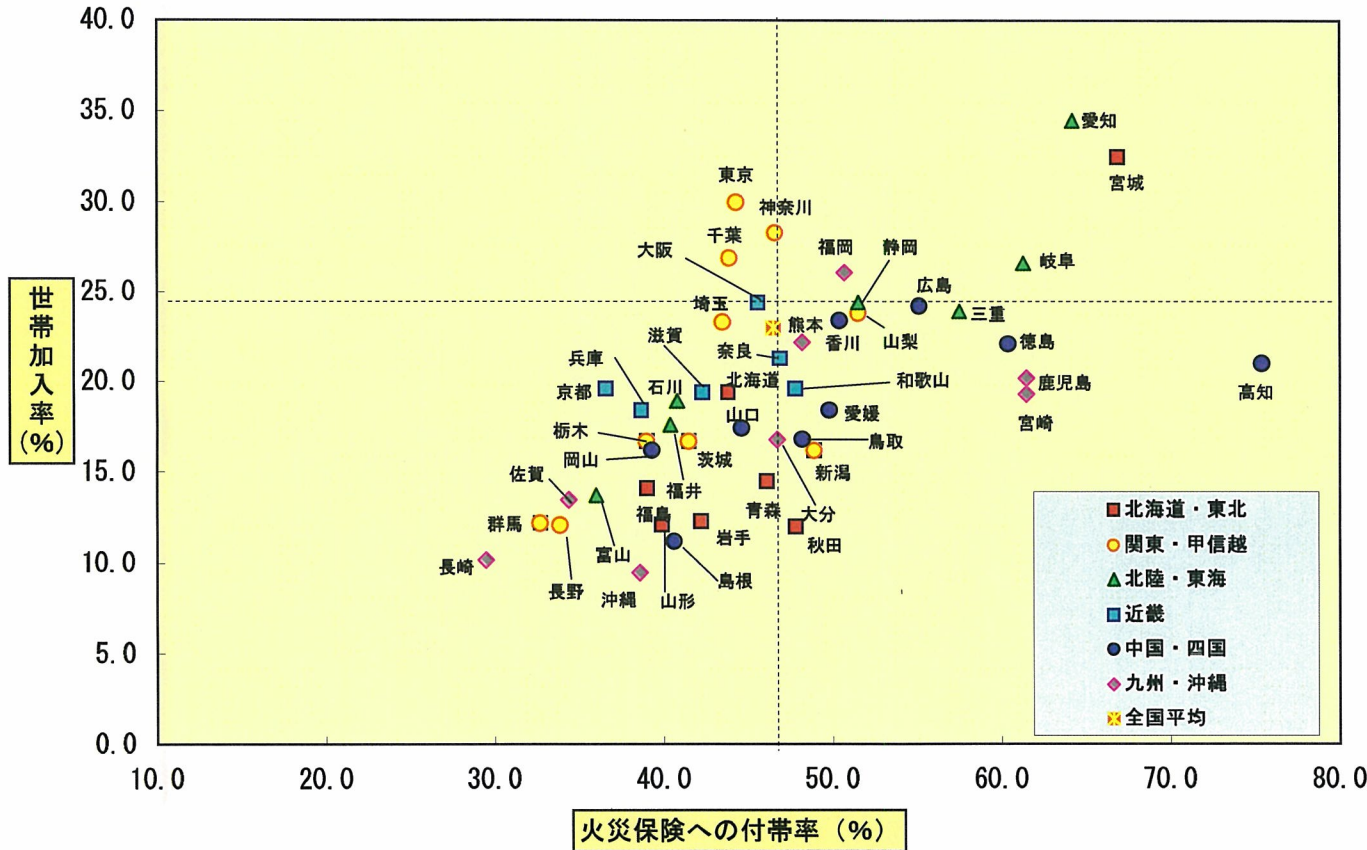




## 地震保険の付帯（セット）率および世帯加入率（2009年度末）

○地震リスクが高い地域は、加入率・付帯率が高い傾向

- 東京・埼玉・千葉・神奈川（首都直下地震）
- 山梨・静岡・愛知・三重・岐阜・香川・高知・広島（東海地震・東南海地震・南海地震）
- 宮城（宮城県沖地震）



都道府県	火災保険への付帯率	世帯加入率
北海道	43.8	19.4
青森	46.1	14.5
岩手	42.2	12.3
宮城	66.9	32.5
秋田	47.8	12.0
山形	39.9	12.1
福島	39.0	14.1
茨城	41.5	18.7
栃木	39.0	16.7
群馬	32.7	12.2
埼玉	43.5	23.3
千葉	43.9	26.9
東京	44.3	30.0
神奈川	46.6	28.3
新潟	48.9	16.2
富山	36.0	13.7
石川	40.8	18.9
福井	40.4	17.6
山梨	51.5	23.8
長野	33.9	12.1
岐阜	61.3	26.6
静岡	51.5	24.4
愛知	64.2	34.5
三重	57.5	23.9
滋賀	42.3	19.4
京都	36.6	19.6
大阪	45.6	24.4
兵庫	38.7	18.4
奈良	46.9	21.3
和歌山	47.8	19.6
鳥取	48.2	16.8
島根	40.6	11.2
岡山	39.3	16.2
広島	55.1	24.2
山口	44.6	17.4
徳島	60.4	22.1
香川	50.4	23.4
愛媛	49.8	18.4
高知	75.4	21.0
福岡	50.7	26.1
佐賀	34.4	13.5
長崎	29.5	10.2
熊本	48.2	22.2
大分	46.7	16.8
宮崎	61.5	19.3
鹿児島	61.5	20.2
沖縄	38.6	9.5
全国	46.5	23.0

(注) 1. 火災保険への付帯率は、当該年度中に契約された火災保険契約（住宅物件）に地震保険契約が付帯されている割合。  
2. 世帯加入率は、地震保険の契約件数（2010.3末現在）を住民基本台帳に基づく世帯数（2010.3末現在）で除した数値。

全国平均

(出典) 損害保険料率算出機構